

1 はじめに

- ・ 県学調は、「県の児童生徒の学力や学習に関する事項を把握することで、教育施策や指導の工夫改善を図り、児童生徒一人一人の学力を確実に伸ばす教育を推進する」目的で平成27年度に開始し、教育委員会、学校、児童生徒が、それぞれの立場で県学調を活用し学力向上に向けた取組を継続してきた。これにより、県学調の結果を活用したP D C Aサイクルが定着し、開始当初と比較して県の学力向上につながっている。
- ・ 一方で、調査開始時から10年間の経過し、1人1台端末の導入、A I技術の進展など、学校現場や社会の状況は大きく変化している。
- ・ 今後も引き続き県学調の目的を果たしていくため、より良い調査の在り方について検討していく必要があり、本会議において主に以下の3点について、令和7年2月から計3回の会議を開催し、議論を行った。
 - － 教育施策の検証や児童生徒の学習状況の改善及び教員の指導改善につなげるためのデータ取得・分析の在り方
 - － 結果の活用を含めた効率的かつ効果的な施策の実施
 - － 日常の学習データ（各学校で実施する定期テストや単元テスト等、日々の1人1台端末の活用を通じて蓄積される学習データ）の活用による県学調の代替可能性

2 県学調の現状と課題について

(1) データ取得・分析の在り方の観点

- ・ 国及び地方自治体が実施する大規模学力調査は、本来、総括的評価として、施策の立案、その検証及び説明責任を果たすことを目的としており、県学調も同様の趣旨で実施されている。
- ・ 一方で、調査結果を学力の伸びとしてフィードバックする取組は、形成的評価のような性質を一定程度有するものであると言える。
- ・ 県学調は問題が非公開かつ年1回の実施であるため、日常的な学習改善に直結させにくいという現状がある。
- ・ 県教育委員会は、好事例の共有や指導主事による支援を通じて市町村・学校と連携し、児童生徒の学力向上に組織的に取り組んでいる。学校では、調査結果を詳細に分析してつまずき箇所や傾向を全教員で共有し、個別指導や指導計画の検討など授業改善に活用している例もある。
- ・ 県教育委員会の取組は、教育委員会の施策の立案や検証への活用が必ずしも十分ではない。また、学校、児童生徒及び保護者に更なる活用を促すためには、県学調結果がより分かりやすく、使いやすいものである必要がある。

(2) 効率的かつ効果的な施策の実施の観点

- ・ I R Tを用いた分析・推定方法については、事業者へ委託している性質が強く、これによりコストが増大している可能性がある。
- ・ 調査結果活用に係る好事例がまとめられてはいるものの、成果の公表の仕方には改善の余地がある。



3 今後の県学調の在り方

(1) 基本的な考え方

- ・ 日常の学習データをもって県学調の役割を代替することは、評価の性質の相違、費用、実現までの期間等の要因により現時点では困難である。
- ・ 県学調と日常の学習データは補完的な関係にあり、日常の学習データの将来的な活用可能性については、研究を進めることが重要である。
- ・ 学校現場及び家庭学習での活用においては、日常の学習データを組み合わせ形成的評価の機能を補完していくこと、**学習の最終評価(総括的評価)**と指導の改善に必要な学習評価(形成的評価)は、目的に応じてバランス良く組み合わせることが重要である。

(2) 現行調査の改善の方向性

ア 調査方法・内容の在り方

- ・ 総括的評価と形成的評価を一体化するためには、県学調で特定された課題点に対し、日常の学習活動及び教材を通して、両評価を効果的に連動させるための取組が今後の重要な課題である。
- ・ I R Tスケールの解釈可能性及び解釈規準について、学力レベルに応じて、当該段階で達成されるべき到達目標を明示していく必要がある。

イ 分析・活用の在り方

- ・ 総括的評価としての強みを生かし、**今後は教育委員会の施策の企画立案や検証に、より有効活用していくことが求められる。**
- ・ 調査結果は、学力向上のみならず、各種調査結果と組み合わせ分析することで幅広い分野での施策に活用していくことが期待される。

ウ 成果の見える化

- ・ 結果公表に際しては、市町村、学校、学級等主体ごとの分析をより分かりやすく提示するなど、情報の示し方を工夫することが重要である。
- ・ 教育委員会を含め、各主体が**分析結果をどのように活用したかの好事例を発信するなど、成果の公表について一層充実させる必要がある。**

エ 調査の透明性と費用対効果

- ・ データ分析の全てを県が担うのではなく、データ貸与により一定程度研究者に任せることは、費用対効果の観点からも有効である。**研究者による多面的な分析を促進することは、県学調の存在意義を高めることや、市町村・学校の主体的な分析・活用を促すことにつながる。**

4 終わりに

- ・ 変化の激しい現代社会において、総括的評価と形成的評価をベストミックスした学習評価の在り方について不断の見直しを重ねていくことが重要である。
- ・ 当面は県学調を改善しつつ継続していく必要があり、本まとめにおける提言を踏まえ、より良い調査となるよう具体的な改善方策を検討・推進することを期待したい。